

内田直之が、「考えたこと」「感じたこと」
「学んだこと」「行動したこと」
を皆様にお伝えする紙上ブログです。



内田直之オフィシャルサイトが新しくなりました!
インターネットやソーシャルネットワークを使って、さらに情報発信を充実させていきたいと思ひます。ぜひ新しいホームページにアクセスして下さい!

uchida
naoyuki
.com



Think
Sense
Study
Action

切迫する巨大地震に どう備えるか?

想定される巨大地震とは

私達が暮らす首都東京では、切迫する複数の巨大地震が想定されています。首都直下型地震は、関東地方南部で歴史的に繰り返し発生しており、マグニチュード7以上の地震が今後30年以内に発生する確率は70%と言われています。一方、東海・東南海・南海3連動地震では、3つの地震が同時発生した場合を想定した連動型巨大地震であり、最大マグニチュード8.7と予想され、東海地震が今後30年以内に発生する確率は87%と言われています。

東京都は平成24年4月に「首都直下型地震による被害想定」を見直し、新たに公表しました。この見直しでは、フィリピン海プレート上面の深度が従来の想定より浅く設定され、また、これまでの震源地である東京湾北部と多摩直下に加え、海溝型や立川断層帯が追加されています。想定の結果、東京都内に最大震度7の地域が出るとともに、震度6強の地域が広がっています。最も被害が大きいと予想される、東京湾北部地震の場合、死者数約9700人、負傷者数約14万7600人、物的被害では、建物倒壊が約11万6200棟、火災による被害が約18万8100棟、また帰宅困難者は約517万人とも予想されています。

千代田区における被害想定

東京都が公表した「首都直下型地震による被害想定」を受け、千代田区でも被害想定の見直しを行っており、被害が最大となる東京湾北部地震では、区内のほぼ全域が震度6強と予想されています。人的被害は、死者数が336人、負傷者数は1万2858人、物的被害では、建物被害が2610棟、帰宅困難者は約50万人、エレベーター閉じ込め台数645台、自立脱出困難者4417人とされています(在勤者を含む)。一方、津波、浸水による人的・建物被害は無いと想定されています。

注目すべき点は、死者数・負傷者数のほぼ全てが建物被害によるとされている点です。千代田区内には、木密地域は存在しておらず、火災における被害は2棟のみであることから、

内田直之が考えたこと



被害は建物倒壊または室内での家具の転倒等によるものとほぼ断定できます。また、都市部の特徴である多くの帰宅困難者の発生も大きな問題であり対策が必要です。

建物倒壊を防ぎ、被害者ゼロを目指す

阪神淡路大震災では、死者の80%、約5000人が、木造家屋が倒壊し下敷きになって即死されており、千代田区でも建物の耐震対策が最も重要であり、優先されるべき施策です。千代田区内は殆どが防火地域であり(木造構造は不可)、現存する木造建築物は築年数が古く、大きな開口を持つ店舗兼用住宅も多く、耐震的に危険であると予想されます。千代田区では木造住宅耐震促進事業として、24年度から年齢・世帯要件・所得制限が撤廃され、すべての世帯を助成対象とし、自己負担なしで耐震診断を受けることが出来るようになりました。従って木造建築物においては、耐震診断を義務化しても良いのではないかと思います。次に危険と診断された建築物へは、耐震改修の実施を促すことが大切となります。

木造以外の建築物についても、昭和56年の新耐震基準以前のものについては、耐震診断と耐震改修の実施率を上げて行くことが重要であり、高層建築物を数多く抱える千代田区では、エレベーターの非常停止機能や非常用電源などへの改修を推進することも必要だと考えます。

Sense

世界の街歩き

バルセロナ (スペイン王国)



人口162万人
面積101km²
立憲君主制

2009年、私はFCバルセロナで有名なこの街を訪れました。紀元前から地中海貿易の拠点として栄えた美しい街は、建築家ガウディの作品が世界遺産として数多く残っています。建築学専攻の私にとってガウディ建築はあまりに魅力的で、サグラダファミリ

ア聖堂やカサ・ミラ、グエル公園などを忘れて見入ってしまいました。また、ガウディのライバルだった建築家ドメネクは華やかな装飾が特徴的で、カタルーニャ音楽堂やサンパウ病院などの作品を残しています。芸術の街と呼ばれるバルセロナは、ピカソ美術館やカタルーニャ美術館、ミロ美術館など魅力的な美術館や博物館も有名です。また、バルセロナはコンパクトで高密度な都市であり、伝統の街並を活かしながら交通インフラや旧市街の再生などを推し進めた「バルセロナ・モデル」と呼ばれる都

市計画が有名です。そして最近新たに取り組んでいるのが自転車の導入です。コミュニティサイクルの「ピング」は、公共交通機関のひとつとして市が2007年に導入したシステムで、現在約400の拠点到約6000台が稼働しており、iPhoneで拠点や状況をチェックができるそうです。コンパクトシティを目指す東京・千代田に大いに参考になる素晴らしい街でした。



Think

Study

内田直之が学んだこと

ボストン・ニューヨークを視察しました!



明治大学公共政策大学院の青山ゼミにて、米国のボストン・ニューヨークの視察を行いました。トステム勤務時代(現LIXIL)は欧州を中心に何度か視察に行きましたが、今回は青山教授や大学院生・OBとの同行でもあり、大変新鮮で有意義な視察となりました。

「ビッグディック計画(高速道路の地中化、地上部を公園・歩道化したPJ)」や「ハイレイン(高架貨物線跡地の空中緑道化PJ)」については、都市の居住環境やコミュニティに与える社会的影響など街づくりにおいて大変参考になる事例であり、次のタウンミーティングにてご報告させて頂きたいと思ひます。

国際都市間の競争に勝ち抜き、アジア、そして世界のヘッドクォーターを目指すべき東京、その中心にある千代田区の街づくりは大きな責任を担っています。どうしたら東京はニューヨークやロンドンに勝てるのか? またひとつ大きなテーマを頂いた視察となりました。



タウンミーティングのご案内

春と秋に開催していますタウンミーティングを開催します。今回はこれまでの6ヶ月間の活動概要や千代田区政の状況に加え、米国視察、大学院で学んでいる事などもご報告したいと思います。また、来賓として、中川雅治参議院議員、丸川珠代参議院議員を予定しています。今回も多くの皆様のご参加を心よりお待ちしております!

10月27日(土曜日) 午後3時30分
ベルサール神田3F Room4

千代田区神田美土代町7住友不動産神田ビル



平成24年 第2回区議会定例会にて、一般質問を行いました。

1.環境と安全に配慮した街づくりについて ●CASBEE千代田区モデルの導入

【問題の背景】 千代田区では環境モデル都市行動計画の中で、建築物環境計画書制度やグリーンストック作戦による省エネ対策が実施されています。

現在、横浜市や柏市など全国24の自治体では、一定規模以上の建築物を建てる際に、環境計画書の届け出を義務づけ、その際にCASBEEによる評価が導入されています。CASBEEとは、国土交通省が主導する建築物の環境性能を総合的に評価する手法であり、各自治体は地域特性に応じた基準を用い評価しています。

区立麹町中学校や森タワーなど、区内でも多くの公共施設、民間事業がCASBEEでの評価を行い、最高のSランクを達成しています。大規模建築物や大規模開発は、高い目標を掲げて取り組まれており、行政が本当に対策をとるべき対象は、ボリュームゾーンである中小規模の建築物ではないかと考えています。

【質問】

国が主導し多くの自治体で既に活用事例がある『CASBEE (建築環境総合性能評価)』を、環境モデル都市である千代田区へ導入してはどうか？



【区(執行機関)の答弁】

CASBEEは、環境負荷削減のみならず、室内の快適性や景観への配慮などを取り入れた総合的な評価システムであり、国が策定し普及を進める環境評価方法として、普及しつつあると認識している。

千代田区の建築物環境計画書制度は、東京都との連携を図り、延床面積300㎡以上5000㎡以下の中小規模の建物を届け出対象とし、評価項目も環境負荷の低減に重点を置き、手続の簡便さにも配慮している。この制度は3年を目途に効果検証と見直しを予定しており、その際、他自治体のCASBEEの取り組み状況や、そのメリット・課題などについて調査を行い、建築物環境評価制度の改善を図っていきたい。

●コミュニティ道路の安全対策

【問題の背景】 京都府亀岡市で集団登校の児童や保護者が死傷されるなど、生活道路での悲惨な事故が後を絶ちません。「交通事故死による状況別比率の国際比較(2009)」によると、日本は、歩行中と自転車乗用中の死亡者の合計が全体の51%を占めて、イギリス28%、ドイツ25%、アメリカ14%など先進諸国と比較し非常に大きくなっています。

日本が世界でも有数に危険な生活道路を持つ要因としては、都市計画の挫折や生活道路幅員の狭さ、生活道路での通行車両、何より、いまだに車中心の街づくりが進められているからではないでしょうか。人が中心の街づくり、歩行者が優先される街づくりを具体化するために、車の流入規制やバリアフリー化、ハンプやクランクの設置による速度低減、生活道路の時速30キロ制限(ゾーン30)などを推進し、

次の千代田区交通安全計画には、これらの方策や自転車専用レーンなども含めた時代に即した次世代の取り組みを明記すべきと考えています。

【質問】

千代田区交通安全計画の見直しにおいてコミュニティ道路をどのように位置づけ、安全・快適で車と共存した人に優しい街づくりを図っていくのか？

【区(執行機関)の答弁】

交通安全対策は、区民生活の安全・安心を確保するために欠かすことのできない施策であり、通学路等の事故を未然に防ぐために、学校、警察等とも連携し、必要な対策を検討している。だれにも優しい道づくりを目指し、歩道設置・拡幅・セミフラット化や交差点での段差解消等、道路のバリアフリー化を進めており、地域に密着した道路では、車の速度を抑制しながら歩行者や自転車が安全に通行できる対策も行っている。コミュニティ道路は、自動車の通行速度を抑えるために、道路のつくり方、使い方に工夫を凝らした道路であり、交通安全の諸課題を整理しながら千代田区交通安全計画の見直しを進めたい。

2.想定される巨大地震対策について ●新たな被害想定に対する防災対策

【問題の背景】 東京都は東日本大震災を踏まえ客観的なデータや科学的な裏づけに基づき、より実態に即した被害想定へと全面的に見直しを行いました。千代田区の被害想定も、死者数が51名から336名に増え、建物全壊が835棟、建物半壊が1775棟となっています。死者数のほとんどは建物被害によるものであり、千代田区における地震対策は建物の耐震対策であると言えます。

災害復興は、これまで都市づくりの大きな契機となってきました。阪神・淡路大震災では、戦災復興にて区画整理されなかった市街地に被害が集中しました。多くの犠牲を払ったこれまでの大震災は、次の世代に貴重なデータと経験値を残してくれています。新たな東京都の被害想定より、千代田区における被害想定の方針と対策の立案が急務であり、事前復興による防災都市づくりの推進により、区民の生命、財産を守ることこそが、最重要かつ最優先課題と考えます。

【質問】

東京都の新たな被害想定等を踏まえた千代田区における防災対策の方向性は？また、事前復興の考え方を示し、地区計画へ反映させるべきでは？

【区(執行機関)の答弁】

災害による被害想定と目指すべき復興の姿を、事前に区民と共有することはプロセスも含めて大切である。東京全体の防災の観点から見ると、都市基盤の整備は十分ではないが、都心の千代田区は他の地域に比べ、インフラは整備され、建物の更新スピードも速く、不燃化・耐震化が進んでおり、面的・線的に被害が集中することは考えにくい。従って平常時において目指す市街地像が、復興後の市街地像と同じ意味合いを持つと考えている。

地区計画の策定過程では、事前復興の意味合いを強く打ち出し、地区計画のプロセスをより共有度の高いものとする手法を今後検討したい。東京都の新たな震災被害想定等も踏まえ、さらに地域防災計画の見直しを進め、施策の具体化を図っていく。

●耐震診断・耐震改修の推進

【問題の背景】 千代田区では特定緊急輸送道路沿道建築物や事務所ビル、マンション、木造住宅に対して、耐震診断助成や耐震改修助

千代田コラム

区立麹町中学校

麹町中学校は千代田区平河町に位置し、近隣には国会議事堂や最高裁判所があるなど、まさに都心中の都心にある区立の名門中学校です。

今年完成した新たな校舎は、日本設計による地上6階、地下1階のSRC造・RC造で、約45億円を費やしたモダンで機能的な建物です。CASBEE(環境性能評価)でも最高のSランクを取得した、まさに先進的な「エコスクール」と呼ぶに相応しい仕様となっています。大きな窓からは、明るい光が教室中を照らしています。Low-E複層ガラスの採用により、断熱性能と遮音性能を確保できたことが、都心にあっても大きな開口が取れた理由だと思います。また、階段も光が透る明るい構造となっていました。

(主なエコ仕様)

- ・自然換気システム ・床涼房システム ・床放射空調システム ・地下熱利用空調システム
- ・屋上緑化/太陽光発電 ・雨水利用 ・コージェネによる温水プール ・省エネ見える化システム



区立麹町中学校は、地域の「教育の拠点」としては言うまでもなく、防災備蓄倉庫や消防団本部が設置された地域の「防災の拠点」として、また、近隣の方々が利用できる地域に開かれた「コミュニティの活動拠点」として、これからも大切な役割が期待されています。

成が行われています。平成23年度の実績を調査すると、旧耐震基準の事務所ビルは、耐震診断完了が38件(要改修が34件)、マンションは、耐震診断完了が2件(要改修が1件)であり、全て未改修です。最も危険な木造住宅では、耐震診断完了が17件(全て要改修)であり、未改修が9件となっています。

区民の生命・財産を守る良い政策ですが、十分な実績は出せておらず、区民の安心と安全が確保されているとは言えません。千代田区における地震対策は建物の耐震対策であり、耐震診断と耐震改修の推進において、実施率を上げる事こそが千代田区の被害者を1人でも減らすことに直結すると考えています。

【質問】

大震災対策として、建物の耐震診断・耐震改修は有効な政策であるが実績が少ない。実施率を上げる具体的な方策を考えるべきでは？

【区(執行機関)の答弁】

建物の耐震診断・改修について実施率を高めることは、予防の観点から大変重要な課題と考えている。特に危険度の高い木造建築物では、対象世帯を拡大し、更に耐震ベッドやシェルターを補助対象に加えるなど、より利用しやすい制度としている。また、住宅付き建築物についても、改修費の一部を助成するなど内容の充実を図ってきた。次に周知としては、特定緊急輸送道路沿道では、東京都と区の職員が戸別訪問し、制度のご案内、耐震診断の実施を促している。また、マンションでは、管理組合対象の耐震制度説明会を開催するなど、さまざまな機会でも周知を図りたいと考えている。

●老朽危険家屋の対策

【問題の背景】 千代田区内では、近年多くの老朽危険家屋を目にします。所有者の高齢化や相続問題、撤去費用の経済的理由などから、空き家と化したこの老朽危険家屋は、大震災発生の際、倒壊や壁の崩落などにより被害を発生させるだけではなく、ゴミ屋敷化、不法侵入による非行や犯罪、放火の危険など、多くの問題を抱えています。

家屋の所有権の問題により、対応が困難であると報道されていますが、建築基準法第10条では、「特定行政庁は、保安上危険な建築物等に対する措置として、著しく保安上危険又は衛生上有害となるおそれがある場合、所有者、管理者又は占有者に対して、相当の猶予期限を

設けて、当該建築物の除去、移転、改築、使用制限など、必要な措置をとることを勧告、命ずることができる」としています。既に31の自治体で空き家対策条例が制定されている中、千代田区としても、震災対策として、また、老朽危険家屋が抱える諸問題対策として、まずは現状を把握することが必要です。

【質問】

倒壊や衛生・治安など多くの問題を抱える老朽危険家屋について、実態調査を早急に実施すべきでは？

【区(執行機関)の答弁】

老朽危険家屋は、耐震のみならず地域の安全・安心という観点から、大きな問題と認識をしている。東日本大震災直後に、区内の建築物に対しては、職員によるパトロールを実施し危険度の把握に努めてきた。さらに、区民からの通報や、消防、警察との連携により、その都度現場実査を行い、登記調査等で所有者を確定し、点検・改修を促している。また、危険な状態の建築物・看板については、平成19年に制定した緊急安全対策工事要綱による落下防止装置などで、安全確保の対応をとっている。老朽危険家屋といえども私有財産であり、取り扱いには慎重な配慮が求められるが、出張所や消防、警察、または町会などとも連携しながら、情報の収集、共有化、それと実態把握に努め、より実効性のあるものとしたい。

働く街から、いきる街へ。

内田直之(うちだ なおゆき)

1964年、熊本市生まれ B型。
1984年国立有明高専建築学科を卒業、トステム株式会社入社。総合企画室主任、海外赴任を経て商品企画室長となり、窓やシャッターなど主力商品の戦略立案・開発プロジェクトに携わる。
2011年より千代田区議会議員。2012年より明治大学公共政策大学院在籍。 一級建築士。

●委員会

環境文教委員会
駅及び駅周辺環境整備特別委員会

●所属団体

(社) 東京建築士会
NPO 神田学会
NPO 電線のない街づくり支援ネットワーク

●内田直之事務所

〒101-0041 千代田区神田須田町1-30 スナミビル3F
Tel/Fax 03-3252-8832
Web www.uchidanaoyuki.com
e-mail uchida@tcn-catv.ne.jp